

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 富山県魚津市
 本事業の担当部局名 総務部市民自治推進課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進							
個別事業名	魚津市婚活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)				継続		
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成28年度			
総事業費(A)(円)	666,600	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	666,600			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	666,600							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計		
	総事業費	666,600	0	0	0	666,600		
	対象経費支出予定額	666,600	0	0	0	666,600		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、近隣自治体や民間事業者と連携を取りながら、市内及び近隣自治体の独身男女の結婚に対する意識向上を図り、出会いの支援をすることで少子化対策の強化を図る。 また、定住促進の取組の中で、結婚・妊娠・子育て世帯への支援プログラムを実施し、経済的不安を取り除く支援を行い、結婚・出産への後押しをする。</p> <p><本個別事業の位置付け> 独身男女の出会いの場を創出するため、滑川市及び黒部市と連携してスキルアップセミナーや婚活イベントを実施する。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	婚活イベント・スキルアップセミナーの開催	<p>結婚の希望を叶えられるよう、独身男女の出会いの場を提供するため、また、これまで市単独の実施では参加者の固定化や事業のマンネリ化が目立っていたことから滑川市及び黒部市と連携し定期的に協議の場を設けて各市の課題解決を図りながら、委託により次のとおり婚活イベントとスキルアップセミナーを開催する。</p> <p>イベント・セミナーの開催にあたっては、出会いや交流、結婚を希望する独身者と独身者を支援する県内事業者をつなぐプラットフォームである「TOYAMATCH」などを通して参加を促すとともに、イベント・セミナー参加者に対して結婚を希望する独身の方の出会いをサポートする県の結婚支援サービス「とやまマリッジサポートセンター」への登録案内を勧める。</p> <p>○スキルアップセミナー 3回 ・参加予定者数(定員):30人(男女各10人) ・内容:男女間でのコミュニケーションの取り方、魅力アップなど</p> <p>○婚活イベント(年3回) ・参加予定者数(定員):90人(男女各15人×3回) ・内容:BBQ、パーティーイベントなど</p> <p>※参加費を次のとおり徴収し、徴収した参加費は、委託事業者への費用と相殺</p> <p>・イベント① 男性@4,000円×15名、女性@1,000円×15名 ・イベント② 男性@4,000円×15名、女性@2,000円×15名 ・イベント③ 男性@4,000円×15名、女性@2,000円×15名</p> <p>○周知・広報について ・チラシ配布、市ホームページ、専用特設サイト、SNS、新聞広告</p>					

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

- ・昨年度参加者に好評だった婚活イベント前の事前セミナーを今年度も同時開催することで、参加者のセミナー受講のモチベーションや婚活への意欲を高め、成婚率を高めたい。
- ・滑川市、黒部市と連携したことで、周知機会の増加、拡充及び参加対象者が拡充し、新たな出会いの機会を創出することができた。今年度も引き続き、3市が連携することでスケールメリットを活かした事業を展開していく。
- ・女性が参加したくなるイベントやセミナーとなるよう内容を工夫し、SNSや新聞による広報を活用することで若い世代の男女が参加しやすく交流しやすい出会いの機会の創出に努めたい。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		こども家庭センター相談件数	件	1,700 (R12年度)	1,492 (R6年度)
		子育て支援センターの延べ利用者数	人	8,000 (R12年度)	6,372 (R6年度)
		転入世帯のうち住宅支援事業により転入した世帯の割合	%	3.0 (R12年度)	2.2 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.34 (R5年度)	
		婚姻件数	件	119 (R5年)	
		婚姻率		3.1 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	婚活イベントの参加者数	人	90 (R8年度)	90 (令和7年度)
	②	婚活イベントの募集定員に対する参加者の割合	%	100 (R8年度)	100 (R7年度)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	婚活イベントでの引き合わせ成立者数	人	25 (R8年度)	23 (R7年度)
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 富山県魚津市
 本事業の担当部局名 総務部市民自治推進課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	1_1_4 結婚支援事業者との官民連携型結婚支援							
個別事業名	魚津市官民連携結婚サポート事業				新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和7年度	
総事業費(A)(円)	990,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	990,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	990,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計		
	総事業費	990,000	0	0	0	990,000		
	対象経費支出予定額	990,000	0	0	0	990,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、近隣自治体や民間事業者と連携を取りながら、市内及び近隣自治体の独身男女の結婚に対する意識向上を図り、出会いの支援をすることで少子化対策の強化を図る。 また、定住促進の取組の中で、結婚・妊娠・子育て世帯への支援プログラムを実施し、経済的不安を取り除く支援を行い、結婚・出産への後押しをする。</p> <p><本個別事業の位置付け> 民間の結婚相談所と連携し独身男女の婚活を支援するため、市が優待クーポン券を発行し、結婚相談所のサービスを利用して成婚をめざす者に対し、婚活を支援する。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	官民連携結婚サポート事業	民間の結婚相談所と連携し、独身男女の婚活を支援するため、市は結婚相談所の優待クーポン券を発行することにより、民間の結婚相談所の婚活サービスを利用し、専任のサポートを受けながら、成婚を目指す者を支援する。 また、当該事業を活用する者に対し、安全に制度を利用してもらえるよう、結婚相談所の利用に際しての留意点などを事前に説明する。 ○優待クーポン券 ・対象内容 結婚相談所の入会に係るイニシャルコスト及び月会費3か月分相当額(99,000円/人) ・対象者 魚津市内に住所を有する20歳から44歳までの独身者(先着10名)					
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・制度周知に課題がある。昨年度は市HP,広報、CATVを活用したが、市内企業や商工会議所青年部、保育園等、若い世代が目にする機会を増やすこととする。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	こども家庭センター相談件数		件	1,700 (R12年度)	1,492 (R6年度)
	子育て支援センターの延べ利用者数		人	8,000 (R12年度)	6,372 (R6年度)
	転入世帯のうち住宅支援事業により転入した世帯の割合		%	3.0 (R12年度)	2.2 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.34 (R5年度)	
	婚姻件数		件	119 (R5年)	
	婚姻率			3.1 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	参加目標人数	人	10 (R8年度)	6 (R7年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R8年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100 (R8年度)	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100 (R8年度)	---
	④	お見合い回数	回	40 (R8年度)	---
	⑤	結婚相談所に入会して、意識が変容、行動変容がみられる参加者の割合	%	100 (R8年度)	---
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 富山県魚津市
 本事業の担当部局名 産業建設部都市計画課・企画広報室

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	魚津市子育て新婚世帯住宅取得支援事業・魚津市新婚ライフわくわく応援補助金	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続		
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	3,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,000,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、近隣自治体や民間事業者と連携を取りながら、市内及び近隣自治体の独身男女の結婚に対する意識向上を図り、出会いの支援をすることで少子化対策の強化を図る。 また、定住促進の取組の中で、結婚・妊娠・子育て世帯への支援プログラムを実施し、経済的不安を取り除く支援を行い、結婚・出産への後押しをする。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「定住対策の充実」の中で「結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援と地域で子育てを支え、守っていく仕組み作り」を今後の課題にあげている。 結婚し子どもを産み育てたいと思う環境を充実させ、喜びを感じられるよう、新婚・子育て世代に対し支援プログラムを実施、併せて経済的な支援を行う。結婚、妊娠、出産、育児の切れ目のない支援に寄与するもの。</p>				

個別事業の内容	1. 概要		
	【対象費用】		
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	
	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用	
	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	
	<input type="radio"/>	引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載		
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
		自治体独自基準	【子育て新婚世帯住宅取得支援事業】 住宅取得費用：所得制限なし※要件緩和分は自治体単費にて実施 【新婚ライフわくわく応援補助金】 住宅賃借(敷金、礼金、仲介手数料、共益費)・引越費用：国基準のとおり
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
自治体独自基準		【子育て新婚世帯住宅取得支援事業】 住宅取得費用：年齢制限なし※要件緩和分は自治体単費にて実施 【新婚ライフわくわく応援補助金】 住宅賃借(敷金、礼金、仲介手数料、共益費)・引越費用：国基準のとおり	
【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円	
	自治体独自基準	【子育て新婚世帯住宅取得支援事業】 住宅取得費用：合計110万円(市緩和要件分50万円+交付金要件60万円)※要件緩和分は自治体単費にて実施 【新婚ライフわくわく応援補助金】 住宅賃借(敷金、礼金、仲介手数料、共益費)・引越費用：上限30万円	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円	
	自治体独自基準	【子育て新婚世帯住宅取得支援事業】 住宅取得費用：合計80万円(市緩和要件分50万円+交付金要件30万円)※要件緩和分は自治体単費にて実施 【新婚ライフわくわく応援補助金】 住宅賃借(敷金、礼金、仲介手数料、共益費)・引越費用：上限30万円	

【その他独自要件】

【子育て新婚世帯住宅取得支援事業】

新婚世帯(婚姻2年以内)又は子育て世帯(中学生以下)も対象とし、地域少子化対策により一層寄与する事業としている(要件緩和分は自治体単費にて実施)

【新婚ライフわくわく応援補助金】

本事業において、「申請の属する年度の前年度1月1日以降に婚姻届を提出し、受理された夫婦のみ」を対象とする。

2. 申請見込

①新規世帯見込	8	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	(継続補助規定の有無)	無	
	その他	6			

【世帯数積算根拠】

申込見込みについては、過去の当事業における支給実績を引用。また、令和8年度より新たな要件項目が追加されることも踏まえ算出。

【子育て新婚世帯住宅取得支援事業】※住宅取得

29歳以下: 2世帯、その他: 3世帯

【新婚ライフわくわく応援補助金】※賃貸・引越

29歳以下: 0世帯、その他: 3世帯

(参考)

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	8	世帯
～12月(実績)	1	世帯
1月～3月(見込)	7	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	6	世帯	×	300,000	円	=	1,800,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			3,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市HP、定住応援サイト、SNS、市広報での周知を図るとともに、近隣の不動産会社やハウスメーカーに対しても情報提供を図る。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		子ども家庭センター相談件数	件	1,700 (R12年度)	1,492 (R6年度)
	子育て支援センターの延べ利用者数	人	8,000 (R12年度)	6,372 (R6年度)	
	転入世帯のうち住宅支援事業により転入した世帯の割合	%	3.0 (R12年度)	2.2 (R6年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.34 (R5年度)	
		婚姻件数	件	119 (R5年)	
		婚姻率		3.1 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	80 (R7年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R8年度)	50 (R7年度見込)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	100 (R7年度見込)	